

## パラグアイ情勢 (2024年11月)

### 【国内政治】

- NGO法の公布

15日、ペニャ大統領は、自身のSNS上で、両院で承認されていたNGOの透明性に関する法を公布したと発表した。

- 新公務員法の承認

13日、上院は現行の公務員法を廃止し、新たな公務員法を承認した。議会及び司法府は対象外となるため、当地メディアは今後も正規採用に見せかけた縁故採用が行われるとして批判的な報道を行った。

- コスタネラ地区の市有地の売却

21日、アスンシオン市議会は、コスタネラ（パラグアイ河岸）地区の開発のために6ヘクタールの市有地を売却する条件を承認した。基準価格はヘクタール当たり280億グアラニーと設定され、自然人や法人が競売に参加することが出来るとされている。

- 情報通信省と米国大使館によるサイバーセキュリティに関する共同声明

26日、情報通信省と米国大使館は、サイバーセキュリティに関する共同声明を発表した。パラグアイ政府は、米国南方軍と協力して、パラグアイ政府のネットワークにかかるサイバーセキュリティの共同レビューを行った。パラグアイ政府は、中国政府と関わりがあると見られているサイバースパイグループによる政府システムへの不正アクセスが確認されたと発表した上で、必要な対処を行い、サイバーセキュリティの継続的な強化の必要性を指摘した。

### 【対外関係】

- ペニャ大統領の訪伯

1日、ペニャ大統領は、農業フォーラムへの参加のためブラジルを訪問した。4日まで滞在し、ペニャ大統領はパラグアイとブラジルへの投資を呼びかける講演会にパネリストとして参加して、パラグアイが秘める可能性や良好な投資環境を強調したほか、企業家らと面会した。

- ラミレス外相のOAS事務総長選挙立候補に関する混乱

2日、当地メディアは、米州機構(OAS)事務総長選挙へのラミレス外相の立候補の取り下げを検討しているとのベルドゥン外務副大臣の発言を報じた。その後、6日以降、ペニャ

大統領に加えて、ベルドゥン外務副大臣自身が立候補取り下げを否定した。

- 国会議員の訪台

4～8日、ヌニェス上院議長、ケンペル上院議員、ロハス上院議員、マイダナ上院議員、ソロカ上院議員、ナルバエス下院議員が台湾を訪問し、頼総統や林外交部長をはじめとした台湾政府・議会関係者と面会した。

- パラグアイ政府高官によるトランプ次期米国大統領への祝意表明

6日、トランプ候補が米国大統領選挙で勝利したことを受け、ペニャ大統領を筆頭に、アリアナ副大統領、両院議長、カルテス・コロラド党党首はそれぞれの X アカウントにて祝意を表明した。当地メディアは、米国政府によるカルテス党首への制裁解除への期待が高まっているとの見方を報じた。

- スペイン・パラグアイ間で二重課税撤廃を合意

12日、パラグアイとスペインの当局は、所得税、法人税等の二重課税撤廃に関し合意したと発表した。パラグアイにとって、経済協力開発機構（OECD）加盟国およびヨーロッパ諸国と結んだ最初の協定であり、発効は2025年1月と報じられた。

- ペニャ大統領の訪エクアドル・イベロアメリカ諸国首脳会議参加の中止

14～15日、ペニャ大統領は、イベロアメリカ諸国首脳会議参加のためにエクアドルを訪問する予定であったが、国内情勢を優先するため直前にキャンセルした。

- ペニャ大統領の訪伯・G20参加

18～19日、伯リオデジャネイロでG20首脳会合に、主催国ブラジルの招待を受けたペニャ大統領がパラグアイ史上初めて参加した。ペニャ大統領は、首脳会合で演説を行い、今回のG20の主要テーマ（社会的包摂と飢餓・貧困との闘い、グローバル・ガバナンス機構改革、飢餓と貧困に対抗するグローバル・アライアンス）について、パラグアイコミットメントを強調した。その後、体調不良のため一時リオデジャネイロの病院に入院したが、すぐに体調が回復したとして、トランプ次期米国大統領との電話会談などを続行した。一方、今回の体調不良を受けてペニャ大統領は、閣僚との業務分担拡大を通じた自身の負担軽減を図る方針を発表した。

- ICCによるネタニヤフ・イスラエル首相への逮捕状発出に対する反発

21日、国際刑事裁判所（ICC）によるネタニヤフ・イスラエル首相への逮捕状発出に対して、パラグアイ外務省は公式 X にて遺憾の意を表明し、イスラエルの正当な自衛権を擁護した。

- ラミレス外相の訪米

23日、ラミレス外相が訪米し、トランプ次期米国大統領やイーロン・マスク氏との会談を行った。トランプ次期大統領とは、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ情勢を踏まえた上で、ラテンアメリカ地域における政治状況について議論し、自身の OAS 事務総長選挙立候補についても話した。

- アルト・パラナ県知事の訪台

24日、当地メディアは、アルト・パラナ県知事が台湾を訪問し、1週間にわたり公的機関や企業との対話を行った旨を報じた。アルト・パラナ県に工場を構える予定の電気バス製造会社 Master Transportation Bus Manufacturing 社を訪れたり、半導体の製造拠点を訪問するなど台湾との協力促進に期待感を示した。

- ラミレス外相の訪台

26～29日、ラミレス外相が台湾を訪問した。頼總統や吳外交部長と会談し、強固な両国関係を確認するとともに、査証免除協定の署名を行った。訪問中、在台湾米国協会台北事務所長とも会談し、台湾支持を再確認した。